

# 毎月勤労統計調査結果の概要

令和2年平均分

《事業所規模5人以上》

## 1 賃金の動き

令和2年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は271,517円となり、前年と比べて0.2%増であった。実質賃金指数は98.1で、前年と比べて0.1%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は230,377円となり、前年に比べて1.6%増であった。また、所定内給与額は215,664円となり、前年と比べて2.4%増であった。なお、特別に支払われた給与は41,140円で、前年に比べ3,298円の減であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者で346,520円、パートタイム労働者で94,023円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	令和2年平均分(円) 271,517 対前年増減率(%) 0.2 指数 101.2	349,891 -1.0 101.9	305,264 -8.7 101.2	575,189 × ×	403,440 -8.6 97.3	274,547 -2.8 98.9	211,424 6.2 99.6	401,635 -3.0 124.6	323,311 22.7 143.1	365,615 -8.5 111.3	121,977 -6.3 116.6	132,995 -11.9 75.6	305,398 8.0 79.3	296,583 2.1 102.7	343,116 0.8 100.0	236,759 5.3 91.6
きまって支給する給与	令和2年平均分(円) 230,377 対前年増減率(%) 1.6 指数 102.6	294,803 -3.3 103.2	250,201 -5.5 99.4	439,753 × ×	335,605 -10.3 102.4	244,552 0.7 103.7	191,560 8.7 103.7	314,677 0.1 119.2	298,351 30.9 151.7	300,452 -6.9 109.3	117,490 -6.2 119.2	124,353 -11.7 75.3	235,021 5.3 78.1	250,731 3.9 106.7	275,185 1.0 98.8	207,477 5.2 96.5
所定内給与	令和2年平均分(円) 215,664 対前年増減率(%) 2.4 指数 103.4	272,465 -3.4 103.6	229,541 -3.6 102.9	388,679 × ×	309,367 -4.2 106.3	215,092 2.4 102.8	183,267 9.2 103.4	293,941 0.7 116.2	277,782 30.6 149.9	275,043 -8.0 109.5	113,218 -5.3 118.8	118,386 -13.0 74.2	225,314 5.1 76.3	238,059 4.4 108.6	257,511 0.1 97.7	195,917 6.9 98.0
特別に支払われる給与	令和2年平均分(円) 41,140 対前年差(円) -3,298	55,088 6,444	55,063 -14,721	135,436 20,002	67,835 367	29,995 -10,166	19,864 -3,004	86,958 -12,897	24,960 -11,214	65,163 -10,959	4,487 -451	8,642 -1,922	70,377 10,411	45,852 -3,958	67,931 -661	29,282 1,742

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

## 2 労働時間の動き

令和2年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は142.1時間となり、前年と比べて1.8%減であった。所定内労働時間は133.7時間となり、前年と比べて1.3%減であった。所定外労働時間は8.4時間となり、前年と比べて9.6%減であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,705.2時間、所定内労働時間は1,604.4時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると、一般労働者で165.3時間、パートタイム労働者で87.4時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	令和2年平均分(時間) 142.1 対前年増減率(%) -1.8 指数 96.4	169.5 -1.0 97.2	152.7 -5.3 92.1	156.5 × ×	158.5 6.4 93.1	168.5 -1.5 98.3	137.9 2.2 98.5	156.2 2.4 107.8	182.6 24.0 129.3	160.2 2.8 94.4	98.5 -14.0 97.4	101.4 -20.9 71.0	124.1 2.3 96.1	143.6 -0.9 99.9	152.5 0.6 97.4	138.7 -2.2 95.6
所定内労働時間	令和2年平均分(時間) 133.7 対前年増減率(%) -1.3 指数 96.6	156.0 -0.4 97.1	142.8 -3.3 95.3	144.3 × ×	144.9 2.1 96.6	147.0 0.6 97.4	131.7 2.0 98.5	145.0 2.3 105.4	168.8 21.1 127.2	145.2 1.0 94.1	94.7 -13.4 97.2	94.3 -22.6 68.2	114.6 0.9 92.7	139.1 -0.4 99.7	143.8 0.9 97.6	132.3 -0.1 97.0
所定外労働時間	令和2年平均分(時間) 8.4 対前年増減率(%) -9.6 指数 92.4	13.5 -7.1 99.1	9.9 -26.7 62.1	12.2 × ×	13.6 91.5 67.2	21.5 -14.1 104.4	6.2 5.7 98.8	11.2 2.0 151.1	13.8 76.1 162.5	15.0 26.0 97.4	3.8 -27.2 98.9	7.1 10.2 160.4	9.5 23.8 171.5	4.5 -14.3 107.7	8.7 -3.8 94.1	6.4 -31.7 74.0

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

## 3 雇用の動き

令和2年平均分の常用労働者雇用指数は101.6となり、前年と比べて0.3%減で、推計労働者数は382,739人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は113,700人で、常用労働者に占める割合は29.7%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.77で、離職率は1.77で、0.01ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	令和2年平均分(人) 382,739 対前年増減率(%) -0.3 指数 101.6	24,525 -3.6 93.2	63,746 1.4 102.2	2,767 × ×	4,511 3.9 95.4	22,021 0.3 101.8	64,486 -1.9 95.1	11,260 -1.3 111.8	4,525 -4.5 110.8	6,477 2.2 96.4	31,236 -7.4 101.7	11,710 -6.5 98.8	25,810 4.1 114.7	81,401 2.6 103.0	3,268 0.6 81.5	24,817 1.6 112.2
パート労働者数	パート労働者比率(%) 29.7	3.1	15.3	2.8	6.9	18.4	41.7	11.0	7.3	18.3	73.4	71.1	35.1	26.5	7.7	27.8
入職率(%)	1.77	0.93	1.37	×	1.02	0.94	1.99	1.62	1.00	1.49	2.01	3.52	3.69	1.38	1.28	2.21
離職率(%)	1.77	1.19	0.99	×	0.85	1.05	2.16	1.77	1.41	1.11	2.70	4.11	3.24	1.32	1.45	1.96

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和2年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は313,197円となり、前年と比べて1.6%増であった。実質賃金指数は96.6で、前年と比べて1.3%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は258,210円となり、前年に比べて2.4%増であった。また、所定内給与額は239,570円となり、前年と比べて3.4%増であった。なお、特別に支払われた給与は54,987円で、前年に比べて1,239円の減であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者で379,433円、パートタイム労働者で99,162円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	令和2年平均分(円) 313,197 対前年増減率(%) 1.6 指数 99.7	407,602 6.3 100.6	336,088 -6.0 105.0	617,125 ×	429,053 22.9 87.5	320,727 15.7 119.1	202,693 -7.0 100.5	497,322 0.6 138.2	260,013 21.1 102.8	441,167 -0.9 108.2	130,923 -14.0 80.5	136,893 -1.9 73.1	378,137 8.2 80.9	341,026 97.6	350,170 ×	198,372 4.4 77.3
きまって支給する給与	令和2年平均分(円) 258,210 対前年増減率(%) 2.4 指数 100.5	318,933 1.7 99.8	267,718 -3.5 101.1	459,552 ×	355,291 17.8 94.8	279,092 14.7 124.3	187,512 -4.0 106.0	364,737 0.8 123.2	215,295 14.0 98.0	348,797 -1.3 106.4	126,975 -11.2 86.6	130,817 1.1 74.3	286,159 2.7 80.1	285,108 101.9	284,330 ×	173,936 7.2 81.7
所定内給与	令和2年平均分(円) 239,570 対前年増減率(%) 3.4 指数 102.7	291,854 3.9 104.2	242,400 -1.7 104.1	408,226 ×	331,331 16.7 102.7	247,676 17.5 126.5	180,475 -3.1 107.0	332,809 0.1 116.2	207,644 13.8 102.2	319,338 -1.3 107.2	122,527 -10.1 87.0	126,892 2.9 75.5	271,571 2.9 77.8	268,782 105.1	263,111 ×	161,486 7.2 84.7
特別に支給する給与	令和2年平均分(円) 54,987 対前年差(円) -1,239	88,669 19,222	68,370 -11,737	157,573 31,088	73,762 25,578	41,635 7,988	15,181 -7,871	132,585 2,031	44,718 18,691	92,370 1,138	3,948 -5,547	6,076 -4,144	91,978 19,978	55,918 -4,636	65,840 -2,317	24,436 5,412

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

2 労働時間の動き

令和2年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は146.7時間となり、前年と比べて1.5%減であった。所定内労働時間は136.9時間となり、前年と比べて0.7%減であった。所定外労働時間は9.8時間となり、前年と比べて11.0%減であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,760.4時間、所定内労働時間は1,642.8時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると、一般労働者で164.0時間、パートタイム労働者で90.3時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	令和2年平均分(時間) 146.7 対前年増減率(%) -1.5 指数 93.9	171.9 -2.0 95.9	154.7 -4.2 91.8	152.6 ×	156.2 3.1 89.8	182.5 1.3 105.9	133.5 -0.1 98.1	167.0 6.1 108.5	129.0 -10.2 84.0	157.0 2.1 94.5	96.0 -17.8 75.7	94.8 -16.3 61.1	130.5 7.9 97.4	150.9 0.5 98.9	155.9 ×	129.4 -4.0 87.0
所定内労働時間	令和2年平均分(時間) 136.9 対前年増減率(%) -0.7 指数 95.2	154.9 -0.1 99.0	143.4 -2.6 94.9	140.0 ×	144.8 2.0 97.4	157.4 3.1 106.3	128.3 -0.1 98.7	152.1 5.0 103.8	125.1 -9.1 89.9	143.1 1.9 95.7	92.1 -17.5 77.5	92.0 -16.2 61.9	116.2 6.9 91.9	145.4 0.5 98.6	144.7 ×	122.1 -1.8 89.4
所定外労働時間	令和2年平均分(時間) 9.8 対前年増減率(%) -11.0 指数 79.4	17.0 -16.9 74.5	11.3 -21.4 65.1	12.6 ×	11.4 19.0 45.1	25.1 -9.1 103.3	5.2 -0.4 85.2	14.9 18.3 200.8	3.9 -33.7 27.4	13.9 3.5 83.8	3.9 -24.6 49.0	2.8 -22.7 41.2	14.3 17.3 188.1	5.5 -1.0 105.8	11.2 ×	7.3 -31.1 59.9

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

3 雇用の動き

令和2年平均分の常用労働者雇用指数は98.2となり、前年と比べて0.6%減で、推計労働者数は202,977人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は47,959人で、常用労働者に占める割合は23.6%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.61で、離職率は1.57で、0.04ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	令和2年平均分(人) 202,977 対前年増減率(%) -0.6 指数 98.2	9,221 -3.7 97.1	45,568 -5.7 90.3	2,124 ×	3,484 8.0 109.0	13,571 0.0 93.7	23,277 -0.7 97.7	4,201 1.5 90.5	669 -1.4 96.2	3,849 3.2 117.4	10,320 -1.3 107.8	3,699 -6.6 91.0	13,778 2.2 102.6	53,136 99.2	1,659 ×	14,242 113.4
パート労働者比率	23.6	1.4	9.8	3.6	3.7	7.4	55.5	7.3	28.6	10.3	66.7	60.1	31.4	17.9	8.3	36.5
入職率	1.61	0.87	0.68	×	1.23	1.06	1.46	1.50	1.60	0.78	2.37	3.67	4.78	1.46	×	2.74
離職率	1.57	0.88	0.79	×	1.00	1.05	1.78	1.33	1.87	0.43	2.44	4.19	4.33	1.22	×	2.45

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100